

公立陶生病院改革プラン

平成22年度取組状況報告書

平成24年2月
公立陶生病院

目 次

I	病院機能、医療基盤整備等の重点課題への取り組み状況	1
1	看護師等の確保と入院機能の回復	1
(1)	勤務条件・環境の改善関係	2
(2)	求人活動関係	2
(3)	看護学生対策	3
2	医師の確保と診療機能の推進・充実	3
(1)	研修医・専攻医の確保	4
(2)	常勤医師の確保	4
3	分担と連携による医療の推進	4
(1)	医療連携の推進	5
4	施設の耐震化と再配置	5
(1)	施設の再配置	5
5	DPC（診断群分類・包括評価）方式による入院医療費の 定額支払制度への移行	5
(1)	DPC方式への移行	6
6	経常収支の黒字化	6
(1)	経費削減・抑制対策	6
(2)	収入増加・確保対策	6
II	財務に係る経営数値（主たるもの）	7
1	経営数値目標	7
2	入院・外来収益	7

I 病院機能、医療基盤整備等の重点課題への取り組み状況

1 看護師等の確保と入院機能の回復

【課題への対応と目標】

- 平成22年度までに看護師等515人(育児休業等の人数を除く)を確保し、同年度に10対1(結核病床は15対1)看護基準による全病床716床の再稼働を目指します。
- 平成23年度までに看護師等565人(育児休業等の人数を除く)を確保し、同年度に7対1(結核病床は15対1)看護基準による全病床716床の稼働を目指します。

表1 常勤(正規)看護師等の推移と目標(各年度4月1日現在の状況)

(目標)

(単位:人)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
助産師	12 (0)	14 (0)	16 (0)
看護師	444 (15)	487 (15)	535 (15)
准看護師	29 (0)	29 (0)	29 (0)
計	485 (15)	530 (15)	580 (15)
計欄の対前年度増減	11 (△1)	45 (0)	50 (0)

(実績)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
助産師	11 (0)	12 (0)	
看護師	452 (11)	472 (9)	
准看護師	19 (2)	18 (1)	
計	482 (13)	502 (10)	
計欄の対前年度増減	8 (△3)	20 (△3)	

備考 カッコ内の数字は、育児休業等で休職する看護師等の人数を内書したものの

表2 看護師等の不足による稼働可能病床の推移と目標

(目標)

(単位:床)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
一般病床	620	666	666
結核病床	44	44	44
感染病床	6	6	6
計	670	716	716
総床 716に対する 休床数	46 1病棟回復	0 全床稼働	0 7対1導入

(実績)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
一般病床	590	610	
結核病床	44	44	
感染病床	6	6	
計	640	660	
総床 716に対する 休床数	76 1病棟一部回復	56 1病棟回復	

【目標を達成するための具体的な取り組み】

(1) 勤務条件・環境の改善関係

実施事項		平成20年度 状況	平成21年度	平成22年度
①	夜間勤務者の手当の改善	未実施	未実施	夜間看護手当額 増額
②	看護業務の軽減			
	・手術室への臨床工学士の配置	1名	4名	4名
	・手術室・病棟への事務職員の配置(看護補助業務等)	6名	3名	1名
	・病棟詰所へのオペレーター配置	16名	16名	16名
③	専門・認定看護師、助産師資格取得のための支援措置	1名	6名	7名
④	病棟薬剤師の配置	14人: 3~4時間/日	14人: 3~4時間/日	14人: 3~4時間/日

(2) 求人活動関係

実施事項		平成20年度 状況	平成21年度	平成22年度
①	新聞折込み求人広告(県内、岐阜県の一部)の回数と地域の拡大を図る。	6県 16回	10県 14回	4県 7回
②	ハローワークへの求人登録(県内の一部)地域の拡大を図る。	全国から検索可能	全国から検索可能	全国から検索可能
③	電車内求人広告(期間限定:JR中央線・名鉄瀬戸線)の効果を検証する。	JR東海中央線 1回 名鉄瀬戸線 2回	効果が低いため廃止	効果が低いため廃止
④	構成市町の広報による求人広告(年1回)の回数の増加を図る。	瀬戸市 4回 尾張旭市 4回	瀬戸市 2回 尾張旭市 2回 長久手町 1回	瀬戸市 3回 尾張旭市 2回 長久手町 2回
⑤	専門誌への病院案内の掲載(ナース専科)	専門誌へ掲載 年2回	専門誌へ掲載 年2回	専門誌へ掲載 年2回
⑥	病院ホームページの見直し	看護局紹介動画の掲載	全面リニューアル	研修医募集、周産期部門情報の充実
⑦	就職フェア、転職フェア等への出展(県内・岐阜県・九州地方)地域の拡大を図る。	名古屋 4回 福岡 1回 鹿児島 1回	名古屋 5回 多治見 1回 福岡 1回	名古屋 5回
⑧	職場復帰支援のカムバックアップ研修制度を確立する。	研修実施体制の整備	研修実施体制の整備	研修実施体制の整備

(3) 看護学生対策

実施事項		平成20年度 状況	平成21年度	平成22年度
①	修学資金の支給(平成20年10月現在96人)受給者の拡大を図る。	104名	136名	139名
②	専門学校・大学への訪問活動(県内・岐阜、三重、静岡、石川、九州地方)の訪問先の拡大を図る。	愛知・岐阜・三重・静岡・石川・長崎・佐賀・熊本・鹿児島	愛知・岐阜・三重・長野・石川・福岡・長崎・佐賀・熊本	愛知・岐阜・三重・長野
③	専門学校・大学主催の就職説明会への参加(県内・熊本県)	愛知・熊本	愛知	愛知
④	病院見学会・オープンキャンパスの開催	年8回	年8回	指定日年7回 随時対応可
⑤	専門学校・大学への募集案内(募集ポスター・病院紹介DVD)の送付先(県内・岐阜・三重・静岡)の拡大を図る。	愛知・岐阜・三重・静岡・石川・長崎・佐賀・熊本・鹿児島	愛知・岐阜・三重・長野・石川・福岡・長崎・佐賀・熊本	愛知・岐阜・三重・長野
⑥	看護実習生の受入(瀬戸旭看護専門学校・愛知県看護大学・中部大学・弥富看護専門学校)および再編を検討する。	延べ5,334人 受入	延べ5,967人 受入	延べ7,109人 受入
⑦	助産師実習生の受入(中央看護専門学校)を継続し、さらに他校の受け入れを検討する。	未実施	未実施	未実施

2 医師の確保と診療機能の推進・充実

【課題への対応と目標】

- 各年度161人以上の医師の総数の確保に努め、病院機能の維持・充実を図ります。
- 研修医の定数17人(医科16人・歯科1人)を継続して受け入れ、各年度1年次および2年次あわせて34人の確保に努めます。
- 各年度の臨床研修終了者17人のうち専攻医として14人以上を継続して受け入れ、各年度1年次から3年次あわせて42人以上の確保に努めます。
- 欠員の補充を含め現状の85人以上の常勤医の確保に努めます。

表3 医師数の推移と目標(各年度4月1日現在の状況)

(目標)

(単位:人)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
常勤医師	85以上	85以上	85以上
専攻医	42以上	42以上	42以上
研修医	34	34	34
計	161以上	161以上	161以上
計欄の対前年度増減	△1	0	0

(実績)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
常勤医師	90	92	
専攻医	42	41	
研修医	34	33	
計	166	166	
計欄の対前年度増減	4	0	

【目標を達成するための具体的な取り組み】

(1) 研修医・専攻医の確保

実施事項		平成20年度 状況	平成21年度	平成22年度
①	本院での研修希望者の動向や意向を見極め指導内容の充実化と研修環境の向上を図ります。	研修管理室の設置	愛知県赤十字血液センターでの外部研修の実施	「臨床研修の理念・基本方針」の見直し
②	専攻医の増加を図るため、初期(研修医対象)から後期研修(専攻医対象)に繋がる一体的な研修プログラムの整備を行います。	「研修医が行って良い処置・処方」の内容の定期的な検討の実施	「研修医が行って良い処置・処方」の内容の定期的な検討の実施	「研修医が行って良い処置・処方」の内容の定期的な検討の実施
③	欠員が生じている診療科の専攻医を確保するための条件整備について検討を進めます。	産婦人科医への分娩手当支給の検討	産婦人科医への分娩手当支給の検討	産婦人科医への分娩手当支給

(2) 常勤医師の確保

実施事項		平成20年度 状況	平成21年度	平成22年度
①	欠員が生じている診療科の医師および今後開業等で退職する医師の補充を大学医局に依頼します。	大学医局への欠員補充依頼の継続的実施	大学医局への欠員補充依頼の継続的実施	大学医局への欠員補充依頼の継続的実施
②	子育て等による女性医師の離職を抑えるため、多様な勤務形態の利用の促進を図ります。	育児短時間制度の新設	「職員のための子育て支援ハンドブック」の作成及び周知	「職員のための子育て支援ハンドブック」の周知
③	院内保育所を移転新築し、休日・夜間保育を実施します。	保育内容の検討、新院内保育所の設計	新院内保育所着工	新院内保育所の運用開始、休日・夜間保育の実施

3 分担と連携による医療の推進

【課題への対応と目標】

- 平成22年度中には紹介率を45%、逆紹介率を60%に引き上げます。
- 平成23年度に地域医療支援病院の承認を受けます。

表4 紹介率および逆紹介率の推移と目標

(目標) (単位: %)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
紹介率	40.0	45.0	50.0
逆紹介率	45.0	60.0	60.0

(実績)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
紹介率	48.6	48.1	
逆紹介率	56.8	63.5	

備考 紹介率および逆紹介率は地域医療支援病院承認に用いられる紹介率および逆紹介率

【目標を達成するための具体的な取り組み】

(1) 医療連携の推進

実施事項		平成20年度 状況	平成21年度	平成22年度
①	登録医の増加を図ります。	登録医師数 454人	登録医師数 468人	登録医師数 515人
②	登録医等との連携をさらに強化し、全科的に回復期・慢性期の患者を逆紹介します。	逆紹介数 13,395人	逆紹介数 15,789人	逆紹介数 19,135人
③	円滑な逆紹介を進めるため、医療連携相談窓口と医療ソーシャルワーカー、在宅支援室等が有機的かつ効率的に連携できる組織的な環境の整備に努めます。	地域医療部 配置人員 19人	地域医療部 配置人員 21人	地域医療部 配置人員 22人
④	紹介患者の増加を図るため、全科的に紹介患者専門の外来診療枠を拡充し、利便を図ります。	循環器科 1枠 消化器内科 1 枠	循環器科 1枠 消化器内科 1 枠 外科 1枠	循環器科 1枠 消化器内科 1枠 外科 1枠 内分泌・代謝内 科、耳鼻咽喉科、 整形外科で優先的 に対応
⑤	医療連携への地域住民の理解を深めるため、積極的な広報活動に努めます。	公開医療講座 の開催 年6回	公開医療講座 の開催 年9回	公開医療講座の 開催 年6回
⑥	地域医療支援病院の承認要件を満たすため、診療の共同実施、高度医療機器の共同利用、病室の開放等について検討を進めます。	CT・MRI等共同 利用数 1,429件	CT・MRI等共同 利用数 1,839件	CT・MRI等共同利 用数 1,786件
⑦	地域連携クリニカルパス(治療計画表)の整備を図ります。	脳卒中地域連 携クリニカルパ ス(治療計画 表)の作成	前立腺がんPS A検査地域連携 クリニカルパス (治療計画表) の作成	5大がん地域連携 クリニカルパス(治 療計画表)の作成

4 施設の耐震化と再配置

【課題への対応と目標】

- 今後5年以内を目途に東棟の代替施設の建設と外来棟の耐震化を図ります。
- 建物の耐震化とあわせて、災害拠点病院(地域災害医療センター)の指定を受けます。

【目標を達成するための具体的な取り組み】

(1) 施設の再配置

実施事項		平成20年度 状況	平成21年度	平成22年度
①	病院全体の建物の機能の見直しと再配置計画(マスタープラン)を策定します。	建替マスタープランの策定	基本設計の実施	建替工事着工
②	将来的な建物の再配置の中で病院用地の拡張の必要性が生じる場合には、マスタープランと併せて用地取得計画を策定します。	駐車場及び防災広場用地取得計画の策定	土地収用法事業認定申請準備及び地権者との用地交渉	土地収用法事業認定、地権者との用地交渉
③	災害拠点病院(地域災害医療センター)の指定を受けるための機能的な条件の整備を進めます。	災害拠点病院に必要な機能の検討	災害拠点病院に指定	災害対策備品の整備

5 DPC(診断群分類・包括評価)方式による入院医療費の定額支払制度への移行

【課題への対応と目標】

- 医療の標準化を進め、質の向上を図ります。
- 費用の節減と効率化を進め、経営の安定化を図ります。

【目標を達成するための具体的な取り組み】

(1) DPC方式への移行

実施事項		平成20年度 状況	平成21年度	平成22年度
①	DPC対象病院の医療内容との比較・評価を行うシステムを構築します。	システムの導入	DPC対象病院間ベンチマーク(診療内容の比較、分析)への参加、分析の実施	引き続き実施
②	薬品費や材料費の徹底的な見直しを行い、経費の節減に努めます。	対医業収益比 薬品費 17.8% 診療材料費 10.8%	対医業収益比 薬品費 16.8% 診療材料費 10.8%	対医業収益比 薬品費 16.0% 診療材料費 10.4%
③	DPC制度を効果的・効率的に運用するため、入院診療と外来診療の内容の見直しを行います。	DPC制度導入に向けての各部署への説明・提案の実施	入院時検査の外来移行、外来化学療法の実施など	引き続き実施

6 経常収支の黒字化

【課題への対応と目標】

□ 経営効率化に係る計画に基づき平成21年度以降、単年度経常収支の黒字化を図ります。

【目標を達成するための具体的な取り組み】

(1) 経費削減・抑制対策

項目	内容	年度	平成21年度 効果額	平成22年度 効果額	
①	退職不補充による正職員の削減(医療職を除く職種)	事務職、労務職の退職補充については、臨時職員で対応します。	平成21年度～23年度	正職員 6人減 25,452千円	正職員 2人減 14,000千円
②	材料費等の削減	ジェネリック薬品の導入、診療材料の見直しにより材料費の3%削減を目指します。	平成22年度～23年度	—	ジェネリック薬品 26品目増 材料費△4.2% 71,744千円
③	地域手当の削減	医師以外の職種については、平成22年度以降、現行10%から6%支給に改めます。	平成22年度～23年度	—	125,000千円

(2) 収入増加・確保対策

項目	内容	年度	平成21年度 効果額	平成22年度 効果額	
①	広告事業の継続	本院ホームページ・給与袋・医療費会計領収書に広告を掲載します。	平成21年度～23年度	6社 1,740千円	5社 1,680千円
②	7対1看護基準の導入	平成23年度から、7対1看護基準の導入を目指します。(看護師確保分で平成22年度133,225千円、平成23年度441,007千円の給与費増)	平成23年度	—	—
③	地域医療支援病院の承認	病診連携の強化を図り、平成23年度承認を目標とします。	平成23年度	—	—
④	外来化学療法の拡充	平成21年度に外来化学療法室のベッドを15床増床します。	平成22年度～23年度	—	12床増床 3,560千円

Ⅱ 財務に係る経営数値(主たるもの)

1 経営数値目標

(目標)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常収支比率(%)	100.5	102.3	103.8
損益(千円)	78,326	334,754	523,682
職員給与費比率(%)	49.0	47.9	48.0
人的委託費を含む給与費比率(%)	53.8	52.5	52.5
病床利用率(全床)(%)	87.3	90.1	90.1
病床利用率(一般)(%)	88.6	91.6	91.6

(実績)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常収支比率(%)	102.5	107.6	
損益(千円)	423,747	1,364,761	
職員給与費比率(%)	45.7	43.5	
人的委託費を含む給与費比率(%)	52.0	48.0	
病床利用率(全床)(%)	79.9	84.3	
病床利用率(一般)(%)	80.1	86.0	

2 入院・外来収益

(目標)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
入院一日平均患者数(人)	625	645	645
入院診療単価(円)	47,000	47,000	49,520
平均在院日数(一般)(日)	13.2	13.2	13.2
外来一日平均患者数(人)	1,600	1,650	1,650
外来診療単価(円)	13,500	13,650	13,650

(実績)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
入院一日平均患者数(人)	572	604	
入院診療単価(円)	49,913	52,327	
平均在院日数(一般)(日)	12.8	12.3	
外来一日平均患者数(人)	1,650	1,658	
外来診療単価(円)	14,212	14,702	